

# 日置市 議会 だより

平成24年 第29号  
8月

## 6月定例会 主な内容

- 川内原子力発電所の安全対策に関する決議 ..... P 2
- 提案された議案の結果 ..... P 4
- 一般質問 ..... P 8
- 委員会レポート ..... P 16
- 傍聴席から／編集後記 ..... P 20

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地  
TEL (099) 248-9435 / FAX (099) 273-3063  
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



ラジオ体操で健康づくりを推進中！（日之出紙器工業（株））

# 対策に関する決議

全会  
一致

日置市議会では、6月29日の最終本会議において、川内原子力発電所の安全対策に関する決議を全会一致で可決しました。

また、この決議に基づき、意見書を送付し、7月3日に要請活動を実施しました。



## 川内原子力発電所の安全対策に関する決議

(前文概略)

東京電力福島第一原発事故が発生して1年4カ月が経過したが、原発周辺地域の放射線量は今もなお高く、避難住民全てが帰宅できる見通しは難しい状況である。

そうした中、政府は夏の電力不足解消を理由に、暫定的に決めた安全基準に基づき、立地自治体の理解が得られた原発から再稼動を認める方針だが、どこまで安全が保障されるのか、国民の多くは強い不安を感じている。

日置市は、川内原発から30km圏内に2万7千人もの市民が居住する周辺自治体である。万一、原発事故で放射性物質が放出された場合、北西の季節風など気象条件の影響や、また同じ海域内での潮流・海流の影響等を考えれば、本市への甚大な被害は避けられない。

よって、市民の生命・財産と安心・安全を守るため、本市議会は川内原子力発電所の安全対策に関して、国会、政府、鹿児島県及び九州電力株式会社に対し、以下の事項について強く求めることを決議する。

記

- 1 国会及び政府は、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）を30km圏内に早急に見直すこと。また、周辺自治体と九州電力株式会社との間で、原子力発電所に関する情報提供や連絡体制の構築などを盛り込んだ原子力安全協定の締結を法的に位置付けること。
- 2 鹿児島県は、原子力発電所に対する安全性や信頼性の向上と、事故発生時の迅速かつ的確な対応を図るために、九州電力株式会社に対し、周辺自治体と九州電力株式会社との間の原子力安全協定の締結へ向けて、積極的に推進を図ること。
- 3 九州電力株式会社は、周辺自治体との信頼関係を構築するために、川内原子力発電所の安全性に関する情報提供や説明、また原発事故発生時における即時の連絡体制の整備等を協議するため、周辺自治体との間で原子力安全協定の締結を早急に行うこと。

以上、決議する。

平成24年6月29日

市民の安心・安全、生命・財産を守るため!

# 川内原子力発電所の安全

## 意見書

### 川内原子力発電所の安全対策に関する意見書

#### 内容

県は、川内原発に対する安全性や信頼性の向上と事故発生時の迅速かつ的確な対応を図るために、周辺自治体と九州電力との間の原子力安全協定の締結へ向けて、積極的に推進を図ること。



※県知事へ意見書を提出

提出先 鹿児島県知事

## 意見書

### 原子力災害における防災対策を重点的に充実すべき範囲（EPZ）の拡大及び原子力安全協定締結に関する意見書

#### 内容

- 1 防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）を30km圏内に早急に見直すこと。
- 2 周辺自治体と九州電力との間で、原発に関する情報提供や連絡体制の構築の原子力安全協定の締結を法的に位置付けること。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（原子力行政）

## 要請

### 川内原子力発電所の安全対策に関する要請書

#### 内容

- 1 川内原発の安全性に関する情報提供や説明を積極的に行うこと。
- 2 原発事故発生時における即時の連絡体制の整備等を協議するため、原子力安全協定の締結を早急に行うこと。



※九州電力(株)鹿児島営業所長へ要請書を提出

要請先 九州電力株式会社 代表取締役社長

## 要請

### 川内原子力発電所の安全対策に関する要請書

#### 内容

原発に対する安全性や信頼性の向上と、事故発生時の迅速かつ的確な対応を図るために、周辺自治体と九州電力との間の原子力安全協定の締結へ向けて積極的な推進を図るよう、鹿児島県知事に対して強く働きかけること。



※金子県議会議長へ直接要請

要請先 鹿児島県議会議長



# 市と友好都市提携へ



## 提案された議案

◇マレーシアスランゴール州スバンジャヤ市との友好都市提携について

### 議案の内容

旧吹上町で昭和58年から始まった「からも交流」による留学生や国際交流員、技術研修生等の受け入れなど現在まで続いているマレーシアとの国際交流を踏まえ、スバンジャヤ市と友好都市提携を行い、その友好協力関係をさらに推進する。

### 協定の内容

文化、教育、環境、経済、観光、スポーツ等の幅広い分野において相互交流を行い、両市の反映と発展を促進する。



## スバンジャヤ市とは？

人口	約58万人
面積	161.8km <sup>2</sup>
主産業	商業・観光
位置	マレーシアの首都クアラルンプールから南西へ車で40分



## 委員会や本会議での質疑は

**問** これまでの国際交流のあり方ではないけないのか。

**答** これまでの結び付き等をより一層発展させ、友好増進と文化交流を通じた国際交流の進展に向ける。

**また、マレーシアとの友好交流15周年目を迎えるために友好都市盟約を提携したい。**

**問** 吹上地域だけではなく、市全体での交流への取り組みはどうか。

**答** 市内の小中学生を対象としたマレーシアでのホームステイや市民の募集による親善団の派遣、地域イベントでのマレーシアの特産品の展示販売、その他環境交流や文化交流を計画している。

## 討論

### 反対

国際交流そのものは否定しないが、費用に貴重な自主財源を使うため、このようなお金の使い道に市民の理解が得られるか疑問であり、他に先やるべきことがあるため賛成できない。

本市は国内4カ所、県内2カ所、国外1カ所の姉妹・兄弟都市がある。これ以上の友好都市を拡大すべきではない。

### 賛成

旧吹上町で交流が始まり、本市にとって大きな成果が生まれてきている。今後なお一層交流を深め、両市の繁栄と発展の促進に繋がるため賛成。

文化交流や経済交流の期待ができ、両市の繁栄や発展の将来が展望できるため賛成。

《賛成17・反対4で可決》

# マレーシア スバンジャヤ

◇日置市長等の給与の特例に関する条例の一部改正  
 ◇日置市キャンプ村条例の一部改正

## 議案の内容

職員の公金着服という不祥事に対し、特別職としての監督責任を重く受け止め、自らを処するため給与を減額する。

市長：30%減額

副市長：20%減額

期間：7月～9月

《全会一致で可決》

	市長	副市長
条例上の額	86万2000円	65万7000円
現在の額	73万2700円 (15%減額)	59万1300円 (10%減額)
減額後の額	47万4100円 (45%減額)	45万9900円 (30%減額)

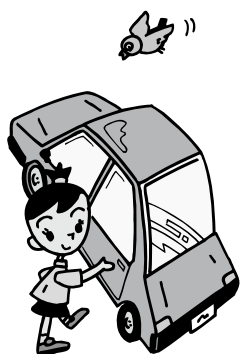
## 議案の内容

日置市天神ヶ尾キャンプ村を廃止する。

## 本会議での質疑

問 天神ヶ尾キャンプ場前の駐車場は、住民から残してほしいという声があるが、どうなるのか。

答 駐車場は利活用との関係もあり、森林管理署と引き続き貸借していくということで協議をしている。



問 市は交流人口を増やす努力をしているが、キャンプ場は自転車道

路も近くまで通っており、休憩基地として利用を図るために、買い取りを行う考えはなかったか。

答 購入して活用するビジョンがまだないので、今回とりあえず土地を返還する。

## 討論

### 反対

時代の流れで利用者は減ったが、日吉地域の住民が長い間利用してきた歴史のある場所である。

平成12年に休村になったが、健康づくりや自転車道の利用者の休憩場所など、再生を願う気持ちもあり廃止に反対する。  
 《賛成15・反対6で可決》



天神ヶ尾キャンプ場の管理棟

## 人事案件

◇教育委員会委員

平成24年6月10日をもって任期満了となるため、引き続き後任委員として任命する。

内村 友治氏（日吉）

《全会一致で同意》

◇公平委員会委員

平成24年7月31日をもって任期満了となるため、引き続き後任委員として任命する。

新倉 哲朗氏

（鹿児島市）

《全会一致で同意》

◇固定資産評価員

現評価員の辞任に伴い、後任の評価員として選任する。

銚之原 政実氏

（税務課長）

《全会一致で同意》

平成24年度

# 6月補正予算クローズアップ

## 道整備交付金事業

《補正額》  
**3億5697万円**

国からの内示に伴う  
市道19路線分の舗装補修等の増額補正。  
(国庫補助金50%)  
(伊集院6路線、東市来6路線、日吉3路線、吹上4路線)

## 災害支援事業

《補正額》  
**330万円**

宮城県岩沼市へ土木技術職員を  
災害支援として派遣するための増額補正。  
(平成23年度実績延べ42人、派遣先4市町、  
平成24年度技術職員4人、派遣先宮城県岩沼市)  
※24年度は平均3カ月で年間を通しての支援。

## 鹿児島県 安心こども基金事業

《補正額》  
**4億円**

安心こども基金整備計画に基づく保育所  
施設整備の助成のための増額補正。  
(県補助金50%、市25%)  
(認定子ども園朝日ヶ丘幼稚園、清光保育園)

## 住宅・建物 耐震改修事業

《補正額》  
**1000万円**

日置市耐震改修促進計画策定の  
ための増額補正。

※安心こども基金とは…国からの交付金を財源に、保育所等の整備事業を行うために県が基金造成するもの。

## 6月議会で審議した補正予算

会計名	補正額	補正後予算	採決の結果
一般会計	11億7172万円	245億3310万円	全会一致で可決
国民健康保険特別会計	20万円	63億4406万円	全会一致で可決
公共下水道事業特別会計	712万円	6億7304万円	全会一致で可決

(1万円未満四捨五入)

# 議会改革調査 特別委員会を設置!

6月29日の最終本会議で、議会が抱える課題を解決し、さらに議会改革に関する調査を進めるため議会改革調査特別委員会を設置しました。

## 【調査の内容】

地方分権改革や地域主権改革によって、地方公共団体の自己決定権や自己責任が拡大されつつある中で、市民の代表である議会の役割はますます重要性を増している。

さらに、政策決定における市民参加や市民との情報共有が求められている。

このようなことから、より一層開かれた議会を目指すため、議会報告会のあり方やインターネットによる情報発信等をさらに検討していく必要がある。

また、議会の活動原則等を規定した議会基本条例についても、十分な調査検討を行う。

## 特別委員会 の委員

委員長 大園 貴文  
副委員長 西園 典子  
委員 田畑 純二  
中島 昭  
花木 千鶴  
坂口 洋之  
門松 慶一  
上園 哲生  
出水賢太郎  
東福 泰則  
山口 初美  
黒田 澄子



## 議員表彰

全国市議会議長会より、また、成田浩議員は市成田浩議員ならびに佐藤 議会正副議長4年勤続表彰、彰議員が市議会議員15 彰も受け、6月29日の本年勤続表彰、池満渉議員 会議後に4人への表彰状ならびに西園典子議員が の伝達が行われました。





# 質問

# する! 日置市



日置市の未来を見据え質問を行いました。

## より良い市政を目指して

漆島 政人 議員



質問 1

特定健診受診率、65%達成の見通しは!

【答弁】

65%は大変ハードルの高い数値である

漆島

国が示している罰則によると、日置市の場合、国保被保険者(40〜74歳)の特定健診受診率が65%達成できなければ後期高齢者医療への負担金が約6千万円増える。逆に達成できれば6千万円が減額される。したがって、達成するかしないかでは1億2千万円の財源に影響が出るため、何としても達成さ

せる必要があるが、その見通しはあるか。

市長

年頭に「健康づくり」を日置市のテーマに掲げ特定健診のPRを行ってきた。

また、今年度から受診料の無料化をはじめ自治会総会等へお伺いし受診勧奨にも取り組んできた。受診率65%は大変ハードルの高い数値ではあるが、後期高齢者負担金の罰則もあるので少しでも受診率が上がるよう努力していきたい。

質問 2

職員全体が意識を変えて立ち上がるべき

【答弁】

1回目の受診結果を見てから取り組む

漆島

健診を受けない人たちの理由に「暇がない・元氣だから・去年受けたから」などさまざまある。65%達成するためには、こうした人たちに誰かが個別に訪問し「1年に1

市長

回必ず健康診断を受診する必要性や重要性」を丁寧に説明説得する必要がある。

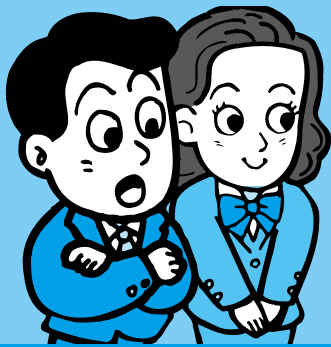
その役割は健康保険課や保健推進員だけに任せられるのではなく職員全体が意識を変え立ち上がらなければ解決できない課題である。早速その体制づくりを整えるべきでは。もうすぐ実施される一回目の受診結果を見ればどれだけの方が受診されていないか分るので、受診されていない人を対象に、自治会長や保健推進員さんの協力を得ながら職員も一緒になって訪問し、説明して受診を促していく取り組みをしていきたい。



65%達成できるか? 伊集院地域から健診始まる



# これからどう



6月定例会では11名の議員が登壇し、



池満 渉 議員

池満 行政事務の執行は、大半が公共施設を利用してなされ、その関連経費は歳出総額の半分以上で、その有効利用は財政改革の柱となる。本市の公共施設の数を示せ。また、維持管理は計画的に行われているか。施設台帳、担当部局は一元化されているか。現状が当初の設置目的

池満

質問1 「公共施設」の整理統合と有効活用は

【答弁】コスト等の精査で民間譲渡や廃止も

にすぐわれないものは無いか。整理統合など、今後の方針を示せ。

市長

市営住宅・福祉関連・社会体育など合わせて185施設1062棟ある。維持管理は総合計画に沿うが、財政状況次第で変更も生じる。

公会計制度改革により「一括の公有財産台帳」が28年度に完成するが、専門性もあり担当部署は原課とし、財源との絡みから財政管財課で全体把握をする。現在、保育所など民営化を進めている。今後は指定管理施設も含め、利用度・ランニングコストを見極め「民間譲渡から廃止まで」検討を進める。

池満

質問2 JR東市来駅の跨線橋問題のその後は

【答弁】早期の解決に向けて努力する

一昨年の12月議会でも質問した。安全性・利用客の数など積極的に協議した結果はどうか。また、独自の財源調査の結果はどうだったか。伊集院駅改築の今が絶好のチャンスだが、今後の取り組み姿勢を示せ。

市長

JR本社や鹿児島支社と3回ほど協議している。今後は国交省とも協議していく。エレベーター設置は高額なので、広木駅等の先例も示し、平面式での安全性について協議を続ける。障害・福祉施設の有無も、利用客数に換算される。伊集院駅改築でJRとの折衝機会も頻繁になり、早期実現に向けて努力する。



東市来駅の跨線橋



西園 典子 議員

質問 1 子どもや若者を巻き込む健康推進条例を

【答弁】 危機意識をもって取り組む

幼少・学齢期の親子の健康指導や意識付けが、若者を含めた働き盛りの人たちの健康指導につながり、学校などに大きな役割がある。

条例に教育機関や学齢期の位置づけがもっと必要ではないか。

健康づくりを進める拠点の事業所として、市役所来庁者も一緒になって定時に体操をしたら、健康づくりと運動推進にもなるのではないかと。

市長

国保税を昨年上げたが、25年度も財源不足が見込まれる。

特定健診やがん検診などで、健康増進と医療費抑制を図りたい。

若年層も予備軍への課題を抱えており、事業所や団体への責務を明記し、子どもたちの異常は親子ともに健康管理を指導する。

条例の文言は、健康づくり推進協議会に諮る。

職員は、毎朝体操するが、安全と健康な環境づくりのため検討する。

抑制に繋がる。

西園

高齢化社会や医療費増大における各種健診など中高齢層の健康対策は、危機的ではあるが進みつつある。

質問 2 急増する空き家と廃屋の実態と対策は

【答弁】 特に防犯上危険なところから

個人所有であったとしても令や勧告、条例づくりなどで解決に取り組む時期に来ているのではないかと。

市長

昨年1月現在で2453棟あり、5年間で706棟増え、今後も増加が見込まれる。

特に危険度の高い所は、自治会長と連携して個別に対応しているが、今後は解体補助金や条例などいろいろな方へのご意見をいただきながら検討したい。

西園

過疎化、高齢社会の進展で空き家や廃屋が急増しているが、防犯・防災・倒壊・景観などで、周辺住民は不安や苦難を強いられている。



解体された空き家跡



黒田 澄子 議員

質問 1 妊婦と胎児をトキソプラズマ症から守れ

【答弁】 不安をあおらないよう個別に対応する

データもある。過熱した肉を食べることや、ガーデニング時の手袋・終了時の手洗いで防げるため、本市でも、妊婦への啓発はできないかと。

市長

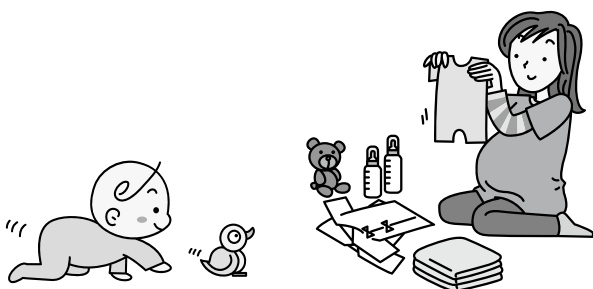
すべての妊婦に周知すると不安をあおりにかねないため、ペットを飼っていたり、土いじりをされる方には個別に対応し、予防等についても話していきたいと考えている。

黒田

NHKの番組で特集されたトキソプラズマ症は、妊娠中に生肉を食べたり、素手でガーデニングをすることで猫のフン等にある菌から経口感染するものである。

ここ3年間に全国で16人の子どもが水頭症等の障がいをもって生まれている。

若い女性の8割は、このことを知らないという



## 質問1 課税と納付は

【答弁】  
固定資産税は地方自治体財源の根源

水源林として、山林を地方自治体が買い取っている例がある。  
農地等の広大な敷地は、太陽光発電、風力発電等に利用し、税の軽減につなげることはできないか。  
売却された一部は、外国人へ所有権が移っているというが、借地料は現状で良いか。

固定資産税は、地方自治体の財源の根源をなすものであり、中山間直接支払制度や農地・水保全管理支払交付金制度など、補助事業を活用しながら、農地や山林などの多面的機能を生かし地域全体で守っていく必要がある。  
24年度から国は、人・農地プラン作成と実現に向けて、認定農業者等の経営体への農地集積や新規就農者への農地の有効利用へ取り組む中で、農地の貸し手に農地集積協力金の交付も計画されている。

水源地や山林部を外国人を含め多様な方々が購入しても、適正な管理をして頂けるならば良いが、目的の違う方向に転用されれば難しいことになる。  
現状では規制できず課題となる。

梶

国民、市民の負担は急激な増加傾向にある。

高齢世帯が多くなつて、生活に不安を持つている方々もあるように伺う。

田畑や林地を処分したなどという話を聞くこともある。

このような場合、誰が相談に応じているのか。納税に見合う資産の活用方法は無いものなのか。

梶 康博 議員



市長

相談窓口としては、関係各課で応じている。

相談を受けても法的にできない課題も多く、話を聞くだけで止まっているものもある。

社協では、月一回は弁護士を入れた相談も受けている。

高齢化の進展に伴い、管理放棄状態となった農地や山林が増加している。

農業委員会で売買・賃貸を進めているが、条件の悪い農地は、耕作希望者も見つからない。

管理が放棄された農地や山林へ固定資産税が課税されることに、苦慮している声も聞いている。



納税に見合う活用方法を

黒田

## 質問2 性同一性障がい者への相談・教育・対応は

【答弁】  
男女共同参画相談員が相談を受ける

市長

相談内容によっては担当部署や専門機関を紹介し支援する。

現在、学校で学ぶ機会はないが今後必要である。国からもきめ細やかな相談体制の充実を図るよう指示もあり、研修も行っていく。

選挙時の受付の男女区別はスムーズな投票のため変更しない。

(その他の質問)

- ・ 高齢者外出時の安心カード
- ・ 中学生のクールビズ
- ・ 校舎の非構造物耐震化
- ・ 通学路総点検

選挙時の受付での男女の区別をやめてほしいとの声がある。

阿久根市、薩摩川内市、いちき串木野市、南さつま市、鹿児島市、霧島市等の11市では区別を行っている。

性的少数者の人権を重んじ、このような区別は

排除すべきではないか。





花木 千鶴 議員

**質問 1** 臨床発達心理士の常勤雇用は

**【答弁】**  
来年度からの常勤化で募集する

子ども支援センター」の心理士が、もつと学校との連携も深められるようにすべきである。  
また、子育て支援策の充実に向けて、発達支援システムを構築すべきではないか。

**市長**  
現在は心理士や家庭相談員・スクールソーシャルワーカーなどで対応しているが、まだまだニーズはあるので、必要性は感じている。  
幼児期から学校まで一貫したシステムは重要であり、そのためには専門家の支援が必要なので、環境を整えていきたい。

**花木**  
現在、本市は数名の心理職を配置しているが、非常勤であるため日程調整がつかず、必要な事業に確保できないことがある。  
保健・福祉・教育など多様な分野からの要請が多い臨床発達心理士を常勤雇用すべきではないか。  
療育の発達支援プログラムを乳幼児健診から学齢期の支援に繋ぐ必要があり、そのためには「子



上園 哲生 議員

**質問 1** 第3期指定管理者制度はどのような方針で

**【答弁】**  
吹上浜キャンプ村は休村に

**市長**  
指定管理者制度を導入している施設は、年次・毎月の業務報告書、さらに毎年度、利用者アンケートを実施し、利用状況、収支状況等を確認し、現状を把握している。  
第3期については、漫然と継続しない。

吹上支所公共施設振興管理公社が指定管理者として運営してきた吹上浜キャンプ村も、森林管理署との協議により、今年度限りで休村となる。  
その他の施設についても効果的、効率的な運営に最適な手法はどのような方法があるのか検討を進めている。

**上園**  
第2期指定管理者制度（平成22年4月～平成25年3月）の残存期間が迫り、第3期指定管理者制度に向けて、指定管理者の現状をどのように把握され、見直しも含めて、どのような方針で臨むのか。



今年度限りで休村になる吹上浜キャンプ村

**質問 2** 吹上支所公共施設振興管理公社の今後は

**【答弁】**  
管理公社は解散へ

**市長**  
公社規約第25条をもつて、解散を理事会で決定した。  
これまで公社の実施してきた事業の重要な役割にかんがみ、管理業務を円滑に直営に移行することとした。

継続して雇用を望む職員は、作業班を組織し、嘱託職員・臨時職員として雇用していく。  
現在の公社委託業務を、直営移行業務と、シルバー人材センターの委託可能な業務とに分けし取り組んでいく。

**上園**  
吹上支所公共施設振興管理公社の業務が年々縮小されてきている。  
道路・公園等の維持管理業務や吹上浜キャンプ村の管理運営、さらにこれまでの遊歩道管理、一般廃棄物収集業務等、多方面に重要な役割を担ってきた。  
今後どのような方向性で検討しているのか。

※（その他の質問）  
吹上温泉の湧出量の認識と、湯量確保について

## 質問 2 学校再編の方針はいつ頃出るか

【答弁】  
平成26年度までに出す

の説明会を開く。  
平成25年3月までに出席された意見を集約し、6月以降に市としての基本方針を示す。  
その後、合意形成に努めながら、1年かけて再編の方針を出す。  
(その他の質問)  
※国民文化祭かごしま2015(仮称)について  
※地区振興計画について

## 花木

学校あり方検討委員会の報告書が出されたが、今後の説明会の趣旨は。報告書にある適正規模については地域の方々の関心が高いと思う。  
学校教育は規模だけでなく語れない面もあるので、市の教育理念を明確にする必要がある。  
今後の計画はどうか。

## 教育長

7月から4地域で説明会を開き、子どもたちにとっての教育環境はどうあればいいか、地域でどのような学校にしたいかなど、地域の学校を考える機会にしたい。

意見を集約してから、10月以降に小学校区ごと



市の教育理念を明確に！

## 質問 1 伊集院北地区の水道未普及の解消を

【答弁】  
27年度までの整備を目指したい

## 出水

①伊集院北地区の水道未普及解消事業は平成25年度未完了で、一部は年内に供用開始予定である。

一方で、下神殿地区では国庫補助事業から外れた場所(既存の水道区域から200m以内)があり、整備の要望にどう応えていくのか。  
②麦生田地区の水道未普及解消はどうするのか。

## 市長

①下神殿の要望については、25年度に認可作業に入り、27年度までに水道事業への統合を目指す。  
②伊集院北地区の水道未普及解消事業は、90%の住民同意で実施してきたが、麦生田は同意率が低く協議が進んでいない。  
今後は、水道事業への統合を目指し、既存の水道区域に近い場所から住民への説明と水道整備を進めていきたい。

## 質問 2 水道施設の維持管理は適正か

【答弁】  
新規水源の確保、漏水対策が課題

## 出水

①新規水源の確保や水道施設の老朽化への対応はどうか。

②漏水は修理に年間2千万円かかっており、水資源やポンプ動力の無駄遣いにもなるが、対策をどう考えているのか。  
③災害時の給水と復旧体制はできているか。  
他の自治体との連携も必要ではないか。

## 市長

①東市来、吹上両地域で水量が不足しており、新たな水源の探査や試掘をしたが、水質が適合しなかった。  
今後も水源を探していく。老朽化した施設は、予算の許す限り整備を図っていく。  
②漏水は大きな問題で、伊集院は県道伊集院日吉線の郡地区、東市来は湯之元区画整理地区内で多く発生している。  
水道管の布設替えは、道路改良や区画整理の事業と並行してしなければならぬが、他の場所は予算の範囲内で順次行っていく。

③管工事組合と災害協定を結んでいるが、市単独の対応は厳しいので、近隣自治体や友好都市との連携も考えたい。  
(その他の質問)  
※通学路の安全対策



出水 賢太郎 議員



23年度に新設された伊集院北配水池



田畑 純二 議員

### 質問 1 人口減少時代の自治体経営について

【答弁】 施策の方向性を見極め活性化

① 非常時・平常時の首長のリーダーシップのあり

ようと役割は。

② 本市の定住化施策をど

う策定し、その効果はど

う表れているか。

③ 本市でもシテイセール

ス推進課を新設し、選ば

れる市を目指しては。

④ 本市の職員人材育成基

本方針は何で、目指すべ

き職員像はどうか。

⑤ 地方公務員の不祥事に

対する危機管理は。

### 市長

① 非常時には災害時の対応等、市長自ら先頭に立ち、市民の安心安全の確保に努めていく。

② 各種対策を総合的に推進しており、補助金制度の効果も期待している。

③ 現時点での新設は考えていないが、今後先進地の調査研究を検討する。

④ 自立型職員と創造性豊かで柔軟かつ弾力的に対応できる人材育成に努め、職員像の5目標で自己形成を図る。

⑤ 不断の見直しで公務員倫理の確立、適正な行政執行体制の実現に取り組んでいきたい。



吹上浜（日吉）にできた浜崖

### 質問 2 日置市も環境リーディングシティに

【答弁】 実行委員会を開催し計画を進めている

### 田畑

① 第21回環境自治体会議ひおき会議の開催に向けての準備進捗状況は。

② 日置市環境基本計画の進捗状況と具体的にどんな成果が出ているか。

③ 空き家・空き地等適正管理に関する条例を本市でも制定してはどうか。

④ 県内23ある景観行政団体に本市も早急になるべきだが、市長の方針は。

⑤ 吹上浜海岸の機能・景観の保全維持管理をどう考えどう実行し効果は。

### 市長

① 準備委員会を実行委員会とし、開催に向けて計画を進めている。

② 各分野で市・事業者・市民の環境保全に関する責務を明確にしている。

③ 今後も文書通知など自治会等の協力で必要に応じて所有者へ指導を進める。

④ 景観の観点から早い時期に県と協議して手続きに入っていきたい。

⑤ 関係機関や私たち一人一人が役割を果たし、十分話し合って今後進める。

（その他の質問）

※市長の公約の検証について



山口 初美 議員

### 質問 1 住宅リフォーム助成制度の実施を

【答弁】 25年度から実施していきたい

### 山口

経済対策として住宅リフォーム助成制度が全国で広がっており、鹿児島市や薩摩川内市などでも今年から始まり、大好評である。

住みよい住宅の確保は、「住民の福祉の増進を図る」との自治体行政の目的に合致し、地域経済にお力ネを回し、関連中小業者の売り上げ増、雇用の拡大と安定をもたらす、

自治体の税収となつて戻ってくるのではないかと住民の税金であるからこそ住民に喜ばれ、地域経済が元気になるように使うべきではないのか。

本市でも実施する考えはないか。

市長

本年度中に実施内容を検討し、25年度から実施したい。



鹿児島市が行っている住宅リフォーム支援事業



**坂口** 母子世帯の多くが非正規雇用で生活が厳しく、将来的にも母子寡婦世帯の3世帯に1世帯が貧困といわれている。就労支援の充実が必要である。



坂口 洋之 議員

現状を本市としてどのように認識しているのか。資格取得を支援する高等技能訓練促進費事業の利用実績と啓発はどうか。

23年度のひとり親世帯数が558人、児童扶養手当総額が2億1770万円と年々増加する。

看護師・介護士・保育士等の資格を取り2年以上の資格を有する者で、上学校に通う母子世帯に生活費を支援するこの制度の利用実績は、24年度2人が看護学校に入学し、現在5名の方が学ぶ。

交通安全の安全性については全国的な事故多発では多くの市民も関心がある。交通事故の防止は、まずドライバーの意識とマナー向上が重要である。

**坂口**

**質問 1**

ひとり親世帯の就労支援の充実・啓発を

【答弁】  
資格取得に向けた生活支援を実施

**市長**

福岡県田川市は、ひとり親世帯への各種制度や相談窓口を周知するために生活便利帳を作成しているが、本市も検討できないか。

**質問 2**

児童・生徒の交通安全への取り組みは

【答弁】  
各学校で交通安全教室を実施している

**教育長**

22年度に各学校で通路の危険性の調査を実施したが、23年度の改善状況はどうなのか。各学校の通路の危険度マップはよくまとめられているので児童・生徒だけでなく市民へも幅広く周知すべきではないか。

23年度の改善については、道路改良4カ所、ロードミラー2カ所、ガードレール3カ所、一時停止1カ所実施した。危険度マップについては、学校とも相談しながら考えたい。

（その他の質問）  
※市民が夢をもてる施策について



地域の方の協力で安全に登下校

**山口**

**質問 2**

米軍機の低空飛行、早くやめさせよ

【答弁】  
県危機管理局防災課と連携し対処する

題である。外務省は「必要な訓練だと認識」と言っている。沖縄の米軍基地にオスプレイが24機配備される計画になっているが、日置市上空をこの欠陥軍用機が低空飛行することになれば、事故が起きることが大変心配される。今後の対策を伺う。

**市長**

今年度になってからは10回飛んできている。県の危機管理局防災課と連携し対処しているが、今後も継続していく。

（その他の質問）  
※国民健康保険について  
※脱原発について

然の爆音に驚き子どもが泣きだした」「乗っている人の顔が見えた」「牛がびっくりして騒ぎだした」というようなものがあり、異常に低い所を飛んでいて危険である。事故など起こらないように、早くやめさせなければならぬが、その対策はどのようにされているか。

米軍基地問題の解決と日米安保条約の是非が根本から問われる大きな問題である。

市営墓地の管理状況は

調査地	概要
山中墓地（伊集院町下谷口） 徳重墓地（伊集院町徳重）	現状は傷みの激しい箇所の改修を行っているが、全体的に老朽化が見られる。 管理組合での管理はおおむね良好になされている。

【委員の意見】

- ・現在、条例にのっとり管理されているが、今後は民間との平等性も考慮して費用や管理の内容などを検討すべきである。

廃棄物処理場の管理状況と現況は

施設名	概要	現況
中原 最終処分場	昭和51年埋め立て開始、平成11年終了。埋め立てた廃棄物量5万3310m <sup>3</sup> 。（焼却灰、焼却飛灰、不燃ごみ等）	平成15年に県へ廃止計画を提出済み。
赤仁田 一般廃棄物 最終処分場	昭和61年埋め立て開始、平成17年終了。埋め立てた廃棄物量2万300m <sup>3</sup> 。（不燃性ごみおよび粗大ごみ、安定5品目）	平成22年に県による廃止の確認済み。
山田 最終処分場	昭和59年埋め立て開始、平成17年終了。埋め立てた廃棄物量8150m <sup>3</sup> 。（焼却灰、可燃ごみ、不燃ごみ等）	適正閉鎖に係る調査と閉鎖業務は未実施。
東市来処分場	昭和42年埋め立て開始、平成11年終了。埋め立てた廃棄物量不明。（焼却灰、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等）	適正閉鎖に係る調査と閉鎖業務は未実施。
滝ノ平安定型 最終処分場	平成19年8月搬入開始、同年12月を最後に搬入されていない。搬入量3万9823m <sup>3</sup> 。（安定5品目）	
日置市 衛生処理場	昭和57年し尿・汚泥を発酵し、液肥・堆肥を生産する施設として建設。し尿等の海洋投棄禁止に伴い、平成18年肥料生産を廃止。	現在浄化槽汚泥の中継タンクとして使用。

【委員の意見】

- ・一部、民間事業者の処分場があるが、市や地域の協定を順守させるとともに、地域の環境パトロールで見守っていく必要がある。

クリーンリサイクルセンターの焼却灰やスラグは

焼却灰	平成24年度より焼却灰のセメント資源化処理を行っている。 年間搬出予定は935ト <sup>ン</sup> で、搬出先は福岡県苅田町の宇部興産(株)。 これまで6回搬出を行っている。
スラグ	保管量は7761.59ト <sup>ン</sup> 。利用はほとんどできていない。

【委員の意見】

- ・スラグの利用促進にもっと積極的に取り組む必要がある。
- ・施設の存続について、将来の計画を検討する必要がある。

# 行政視察 総務企画

## メガソーラー発電所 東日本大震災における防災・復興 米軍機の低空飛行に関する要望

実施日 5月14日～16日

### メガソーラー発電所について

調査地	概要
茨城県坂東市 リクシルつくばソーラーパワー	アルミサッシや住宅用品のメーカーが、茨城県と坂東市との共同事業で設置した日本最大規模のメガソーラー発電所。 最大発電出力3.75MW（一般住宅1000軒分） 発電される電力の3割を自社工場で利用し、残りを売電している。

#### 【委員の意見】

- ・維持管理のコストは少ないが、初期投資が大きい。また雇用や工事の経済波及効果は薄いようである。
- ・温暖化対策などに効果があり、遊休地対策や脱原発の視点から、今後本市でも積極的に導入すべき。
- ・鹿児島では桜島の降灰の問題があり、技術的な研究が必要である。

### 東日本大震災における防災・復興は

調査地	概要
福島県いわき市	人口約33万人、福島第1原発から30～70kmの距離に位置する。東日本大震災では震度6弱を観測し、沿岸部には最大8.5mの津波が襲った。 死者310人、行方不明者37人、建物全壊7646戸、半壊3万61戸、一部損壊4万3480戸。 いわき市には、原発事故により他市町村から2万2512人が避難をしてきており、18歳未満の子どもの避難が三分の一を占めている。 原発事故による被害の状況は、農林水産業で出荷制限、作付け自粛、入荷拒否、製造業で納入拒否、観光業で予約のキャンセルなど深刻な影響がある。

#### 【委員の意見】

- ・津波の被害が大きく、本市も沿岸部が多いので住民の危機意識を高める必要がある。
- ・原発は地域の経済に恩恵がある反面、安全性のリスクと国・電力会社の責任があいまいである。  
本市も脱原発の政策を10年スパンで進めるべきである。

### 米軍機の低空飛行に関する要望

3月議会において「米軍機の低空飛行の速やかな中止を求める意見書」を国に提出したが、その後の対応について防衛省や外務省で調査を行った。

防衛省・外務省は米軍機に関する苦情等を受け付ければその都度米軍へ報告し配慮を申し入れている状況。また、日米同意に基づいて訓練を行っているため日本側が中止を求めることはできないとの説明であった。



福島県いわき市の仮設住宅



# 行政視察 文教厚生

## 湖南省発達支援システム 環境自治体会議かつやま会議

実施日 5月25日～27日

### 湖南省発達支援システムについて

調査地	概要
滋賀県湖南省	<p>障がいのある人など支援の必要な人に対し、乳幼児期から学齢・就労期まで、保健・福祉・医療・教育および就労の関係機関の横の連携による支援と個別の指導計画による支援を提供するため、条例の制定や発達支援システムの構築などを行っている。</p> <p>また、発達支援室を設置して、それぞれの専門家を配置している。健康増進、子育て支援、学校教育、商工観光、社会福祉の各課と定期的な連絡会議を行い、各課の事業で連携を取りながら実施している。</p> <p>システムの特徴は、乳幼児健診での早期発見からのフォロー、幼稚園・保育園での発見とフォロー、早期療育・早期教育、就労までの支援体制が確立していること。</p>

#### 【委員の意見】

- ・本市も情報の共有による継続した支援の視点に立った政策立案が必要である。
- ・本市においても関係各課が緊密に連携し、湖南省のような乳幼児期から学齢期、就労までのシステムを構築できるよう研究すべきである。

### 環境自治体会議かつやま会議について

調査地	概要
福井県勝山市	<p>本市では平成25年度に「環境自治体会議ひおき会議」を開催することが決定し、開催に向けて取り組みが進められている。</p> <p>かつやま会議では、11の分科会で環境保全やごみの減量化、環境教育など各テーマに基づき情報共有・問題解決の手がかりを話し合った。</p>

#### 【委員の意見】

- ・本市も、ひおき会議に向けて分科会のテーマの選定、話題提供者の人選、参加者に対応するための人員確保が重要である。
- ・本市も過疎地域が増えるなかで、地域の再生と地域資源の活用をもっと考える必要がある。
- ・環境状況、課題に対しどのような施策で取り組むのか、市民の意識・意欲を高める方策などの検討・協議が急務である。

※環境自治体会議とは・・・政策のあらゆる分野において環境への配慮を取り入れた取り組みを行う自治体が自治体間で環境政策に関する情報を共有し、問題解決の手がかりを探るために発足した組織。



次回開催地として本市実行委員会がPR

木質ペレット暖房機の加温特性と燃料費削減効果の研究について

調査地	概要
佐賀県 上場営農センター	本市ではイチゴやマンゴー、ソリダゴ、不知火（デコポン）等冬場に暖房を必要とするハウス栽培が盛んに取り組まれているが、重油の高騰により経営環境を悪化させている。 上場営農センターは、森林資源を利用したバイオマスエネルギーである木質ペレットを利用した暖房機の効率的な運転管理方法や運転経費等の研究を行っている。

【委員の意見】

- ・木質ペレット暖房機の導入経費は、石油暖房機の3倍であり、また木質ペレットの流通態勢が整わないとコスト高に繋がるため、木質ペレット調達配送システムを組織的に取り組む必要がある。
- ・今後、間伐材を使用しての木質ペレットの製造など森林組合と連携して新たな資源（代替エネルギー）への取り組みも必要になってくる。

木質ペレットとは・・・廃材や樹皮などを圧縮し、固めたもので燃料として利用できる。また、ペレットの原料は木であるので、再生可能エネルギーとして環境にやさしい燃料。

大豆の商品化・ブランド化について

調査地	概要
熊本県嘉島町	農業の生産拡大や収益率をあげるために農産物の6次産業化がかかせないものとなっている。 嘉島町では、大豆を利用した特産品「焼酎嘉島」や大豆ドレッシングの開発など産、官、民が連携して取り組んでいる。

【委員の意見】

- ・販売促進への取り組みが課題であるが、産・官・民の関係機関での地場産業の6次産業化は日置市も参考にすべき。
- ・日吉地域では、「鍋スープ」など特産品の開発を行っている。今後販売に力を入れるためにマスコミ利用なども積極的に行う必要がある。

グリーン・ツーリズム事業について

調査地	概要
熊本県菊池市	菊池市では廃校をグリーン・ツーリズムの拠点として活用し、NPO法人が都市農村の交流や子どもの体験活動等を行っている。

【委員の意見】

- ・新幹線効果による修学旅行や個人・グループ等による多様な旅行の増加に対し、農家民泊等はもちろんのこと、このような廃校を活用したグリーンツーリズム事業は本市においても参考にすべき。



旧校舎を利用したぬくもりある体験施設

# 傍聴席から

米澤 幸子さん



村山 磯江さん

議会傍聴は、私にとつては初めての経験で、傍聴席は議員席を見下ろすようにして高い所にあり、テレビ実況もあり緊張しました。

最初は「健診受診率65%達成する見込み、対策について」の質問でした。

とにかく65%を達成しなければ、後期高齢者負担金が6千万円増え、逆に達成すると6千万円減額されるということ学びました。

私たちは、「かかりつけの病院があるから」とか、「お金や時間が取れないから」を受けない理由に思っていました。

しかし、生活習慣病やそれによる合併症、重症化を防ぐため、特定健診を受診し、早期発見・早期治療に努める必要がありますとつくづく思いました。

また、高齢化が進み「JR東市来駅の跨線橋を降り切り式へ」ということで、国・JR・市が三分の一ずつ負担することや踏み切り式の例を質問されており学ぶことばかりでした。

深いところまで掘り下げられての質問、それに対する市長さんや各担当者の答弁を聞き、メモ取るのも大変でした。

日置市の抱えている問題や住みよい地域づくりについて考えさせられました。また、議員活動がある程度知ることでもできました。

これからも市政に対して関心をもち続け、議会傍聴もしていきたいと思いました。

とても有意義な一日となりました。

6月18日、梅雨の最中としては珍しく晴れた日、日置市の議会傍聴をしました。

内容は、「健診受診率65%達成見込みは」、「公衆施設の維持管理、JR東市来駅跨線橋を踏み切り式に」の一般質問でした。

真剣にしかも丁寧に質問して下さる市民の代表だなあと感じました。

それに対して市長も前向きな答弁をして、後は実行に移してくれたらと願うことでした。

また、東市来の議員が、私達女性連の傍聴席に視線を向けて「今日は華やかな中で・・・」と、冒頭で一言触れられてから質問に入っていた事実に、心が和みリラックスして聴けたと思います。

今回傍聴して思ったことがあります。一つは、議員の方々の

提起されたことは、自分の身の回りの「どうにかできないか」「困っている人がいる」を見直すとてもいい機会でした。

私自身に視野を広くもつことの大切さを教えてくれました。

もう一つは、市議会が身近なものだと改めて思いました。

自分一人で傍聴に出かけるのはなかなかですが、今回のように女性連の行事である、参加しなくてはと思ってしまう。みんなで活動する楽しさを感じ、また機会をつくってと思いました。

半日の傍聴でしたが、有意義に過ごせました。



# 編集後記

脱原発が争点といわれた県知事選が終わった。

福島では、今もなお、6万人を超える人々がふるさとに帰れずその見通しも立っていない。

原発事故でできた、避難する人、そうしない人との間にできた大きな溝に苦しむ人たちもたくさんいる。

原発事故はふるさとを丸ごと奪っただけでなく、人と人とのつながりも破壊してしまった。

「復興」は暮らしや経済とともに、人のつながりの復興でなければならぬ。

困難だが、解決の道をみんなで考え、安心して暮らせる社会をもにつくりたい。

(山口)

《発行責任》 長 松尾 公裕

《編集責任》 広報編集委員会

- 委員長 梶 康博
- 副委員長 坂口 洋之
- 委員 漆島 政人
- 委員 東 泰則
- 委員 山口 初美
- 委員 黒田 澄子